

日本科学史学会会長声明

2011年9月11日

日本科学史学会

会長 道家達将

東日本大震災でお亡くなりになった方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、今回の大震災からすでに半年が経過しました。地震と津波によって大きな被害を受けた地域では、厳しい状況のなかで復興の努力が行われていますが、地盤沈下や防波堤の破壊などによって被害を受けた場所での復旧工事はまだ始まったばかりです。また福島第一原子力発電所では、深刻な事態を食い止める厳しい作業が継続される一方で、放射能汚染の範囲やその被害の実態の全体像が充分には把握されておらず、広範囲の人々はなお安全とは言えない状況のなかでの生活を余儀なくされております。生活再建を速やかに実現できるよう最善の策を実施することが現在でも最優先の課題ですが、加えて、中長期的な復興計画や、将来において発生することが予測されている大規模地震に備えた防災・減災計画、さらに日本のエネルギー計画についての検討も不可欠な課題となっています。

とくに将来に向けた計画は、政府機関による過去の事例についての冷静な分析と反省を踏まえるとともに、市民による活発な議論を行い多様な意見を反映させながら、作り上げることが必要であると考えます。

日本科学史学会では、科学史研究、科学史教育、技術史研究、技術史教育等に携わる立場から、被災地の今後の復興計画や日本全体の将来の防災計画およびエネルギー計画に向けて、以下の3項目を日本政府に対して提案いたします。

1. 被害を発生させた要因について、歴史的背景を含めた調査を行い、反省すること。

科学史および技術史研究でも明らかにされてきたように、自然科学や技術の活動と政治や経済分野の活動とは、強く結びついてきました。このたびの地震、津波、原発事故による大規模な被害にこれまでの自然科学や技術がどのように関わってきたのかを、産官学の関係者が客観的に調査を行い、問題のあった点については、率直に反省するよう政府に求めます。

2. 調査・分析・反省のために出来事を正確に記録し、保存すること.

過去の被害について客観的な調査を行うためには、まず、発生した出来事を正確に記録し残す努力が必要です。責任が追及されることを恐れるあまり、重要な出来事を記録しない、あるいはデータを廃棄してしまうことがあってはなりません。特に現在も厳しい放射能汚染下で事故処理が続いている福島第一原子力発電所の場合、出来事の正確な記録の適切な保存は、作業員と地域住民の安全のためのみならず、日本や世界の国々で抱える原子力発電所の問題を検討するために不可欠でもあります。政府や東京電力など、関係する機関・組織が今回の大震災に関わる資料保存を責任をもって行なうよう政府に求めます。

3. 多様で活発な議論のために関係資料を全面公開すること.

日本が抱える未曾有の危機を乗り越えるためには、将来の日本が進むべき道について、十分な検討が必要です。この検討には、産官学の主張だけでなく、市民からの意見をも踏まえることが不可欠です。そのためには、今回の大震災でこれほどまでに大きな被害につながったことや、どのような対策が将来の被害の軽減、再発の防止につながるのかなどの事項について、正確な記録にもとづいて、市民が議論を行わなくてはなりません。こうした議論を保証するために、関係資料の全面的な公開を政府に求めます。

自然科学および技術に関わる歴史的な検証については、日本科学史学会はこれまでも努力をしてきましたし、今後もこれらの責務を果たす用意があります。科学史学会は、地震、津波、原発事故に関するこれまでの科学史・技術史の研究を点検し問題点を反省しながら、自然災害や原子力問題に関する科学と技術の歴史学的研究を推進していきます。

連絡先

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-13-1 嶋津ビル 202 号

日本科学史学会 担当 河村 豊

FAX 03-3239-0545